

第 31 回新しい資本主義実現会議に対する意見

令和 7 年 2 月 27 日
公益社団法人経済同友会
代表幹事 新浪 剛史

- 長いデフレから脱却し、インフレへと大きく転換している今こそ、国内投資の拡大を起点とし、持続的に賃金・可処分所得を向上させることのできる経済社会の構築を実現すべく、以下 5 つの方向性での早急な対応が必要。
- (1) 雇用の 7 割を支える中堅・中小企業の徹底的な活性化（最低賃金の道筋・更なる人財流動化の加速・エッセンシャル分野への対応）
- (2) 世界に先駆けた「健康長寿社会」の構築
- (3) 多様な働き方の実現による人手不足の解消
- (4) 低廉かつ安定的なエネルギーの確保
- (5) 経済安全保障への対応・基礎 R & D の徹底的な強化

(1) 雇用の 7 割を支える中堅・中小企業の徹底的な活性化（最低賃金の道筋・更なる人財流動化の加速・エッセンシャル分野への対応）

- まず、日本経済の浮揚には、中堅・中小企業の生産性向上の実現が不可欠であり、賃金上昇の「予見性」によって中堅・中小企業の生産性向上投資を促すべく、5 年以内に最低賃金の全国加重平均 1500 円を達成する道筋を提示すべき。
- こうした生産性向上投資を支える IT・デジタル人材の育成も早急に行うべく、地方の大学や高専を活用し、全世代を対象としたリスキリング・アップスキリングを推進することが重要。
- その際、単に企業を延命させるような補助金については廃止するとともに、合従連衡や事業承継を促進するイン

センティブの整備をあわせて進め、より生産性の高い企業への労働移動を加速していくことが重要。

- 例えば、時限措置として、中堅・中小企業同士の株式譲渡の場合に、事業譲渡の場合と同様、譲受額と純資産額の差額を税務上損金計上（5年償却）できるようにすることも検討すべき。
- また、投資実行のボトルネックともなるエッセンシャルワーカー不足については、別建てにて人材確保の対応が必要。建設等の業種を指定し、産業別最低賃金等を活用した大幅な賃金引き上げによる魅力度向上を図るべき。
- エッセンシャル分野では外国人材のさらなる活躍も必要不可欠であり、外国人材の受入れ拡大に向けた在るべき「共生」の議論を進める必要がある。

(2) 世界に先駆けた「健康長寿社会」の構築

- 「健康」は生産性の基盤であり、健康寿命の延伸は「生涯所得」向上にもつながるとともに、とりわけ「予防」領域の強化は、遺伝子解析やPHRを活用した健康増進サービスなど、スタートアップ創出も含めた新たな投資・産業を生む。
- データを徹底的に活用したHX（ヘルスケア・トランスフォーメーション）による、世界に先駆けた「健康長寿」のモデル構築を目指すべき。
- そのためにも、健診の機能強化、セルフメディケーションの推進等により、病気になった後の「治療」から「予防」へと重点をシフトすることが肝要。
- また、例えば保険外診療や遠隔医療の拡大など、民間投資を促す市場を作るための、大胆な規制改革、規制緩和を進めていただきたい。
- 結果的として生産年齢を70歳、75歳に引き上げることができれば、社会保障費の抑制にも寄与する。

(3) 多様な働き方の実現による人手不足の解消

- 人手不足は日本経済のボトルネックであり、誰もが働きたいだけ働くことのできる環境の整備を通じて、人手不足の解消を図っていくことが不可欠。
- 年収の壁の早期なる解消とともに、第2号被保険者の適用拡大による第3号被保険者の段階的な縮小・廃止に向けた道筋を議論し、国民に「予見性」を与えることが重要ではないか。
- 多様な働き方の実現に向けて、現行の労働規制は労働者を十分保護していない面もあり、解雇法制についても見直しの議論が求められる。
- 副業・兼業の労働時間の通算問題についても、規制緩和により多様な働き方を促進すべき。

(4) 低廉かつ安定的なエネルギーの確保

- 日本経済の再活性化のためには、低廉かつ安定的なエネルギー供給構造の構築とともに、エネルギー消費を抑え、価格高騰の影響を緩和していくことが肝要。
- 原子力規制委員会で安全性が確認された原発の再稼働に加え、リプレースや新增設も推進すべきではないか。
- また、再エネ開発の一層の加速にむけた国土活用も検討すべき。
- エネルギーの地産地消も非常に重要。地域の電源に、電力を需要する産業や社会を近接させることで、安定的なエネルギー供給の実現と地域の活性化の両立を図っていくことを考えるべき。
- また、省エネ分野をリードしてきた日本の強みを活かして、海外への輸出も念頭に、革新的な省エネ技術を開発および実装すべき。

(5) 経済安全保障への対応・基礎R&Dの徹底的な強化

- 世界の分断はさらに深まりつつある中、有志国との連携のもとに経済安全保障を確保していくことが必要。
- その際、AI、ロボティクス、量子コンピュータ、フュージョンエネルギー、バイオなど、戦略的不可欠性の観点から、重点分野を絞って産官学を挙げて注力すべき。
- これらの分野は、中長期のプランニングが重要であり、基礎R&Dの強化は欠かせない。
- 特に、有能な若手研究者が腰を据えて研究に取り組める環境整備は、イノベーション創出に極めて重要。
- OIST（沖縄科学技術大学院大学）など、高い成果を出している好事例の横展開を進めていただきたい。

以上